

財 産 目 録

令和02年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	肥後銀行 高森支店他	—		—	—	695,085,736
有価証券		—	出資証券	—	—	1,000
事業未収金		—	2・3月介護報酬等	—	—	101,525,205
未収金		—	利用者 日用品等立替分	—	—	56,809
未収補助金		—	地域福祉総合支援事業補助金・ロボット補助金等	—	—	1,614,306
立替金		—	介護福祉士実務者研修受講等料	—	—	2,374,306
前払金		—	労働保険料	—	—	28,306
前払費用		—	令和2年度保険料相当額	—	—	1,621,463
仮払金		—	育休職員の住民税等	—	—	31,416
徴収不能引当金		—	利用者の未収金額×3%	—	—	△ 338,060
流動資産合計						802,000,487
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	梅香苑拠点 (7筆)	—	第1種社会福祉事業である梅香苑施設等に使用している	—	—	77,780,500
	ひめゆり拠点 (3筆)	—	第1種社会福祉事業であるひめゆり施設等に使用している	—	—	25,000,000
小計						102,780,500
建物	梅香苑拠点	S59	第1種社会福祉事業である梅香苑施設等に使用している	685,172,840	498,785,845	186,386,995
	ひめゆり拠点	H23	第1種社会福祉事業であるひめゆり施設等に使用している	416,010,000	127,911,117	288,098,883
小計						474,485,878
基本財産合計						577,266,378
(2) その他の固定資産						
土地		—		—	—	31,959,000
建物		—	梅香苑駐車場他	61,212,640	35,748,506	25,464,134
構築物		—	水井戸・貯水槽他	45,106,942	24,908,649	20,198,293
機械及び装置		—	業務用食器洗浄機他	23,665,644	8,019,674	15,645,970
車輛運搬具	トヨタハイエース他17台	—	利用者送迎用	45,876,672	26,263,074	19,613,598
器具及び備品		—	マッスルスーツ他	182,730,429	140,546,382	42,184,047
権利		—	車輛リサイクル預託金	—	—	1,254,810
ソフトウェア		—	東経システム介護記録ソフト	14,399,679	4,104,872	10,294,807
建設積立資産		—	将来の改築費用	—	—	620,000,000
長期前払費用		—	令和3年度以降の保険料相当額	—	—	3,051,545
退職給付引当資産		—	職員退職金の外部積立金	—	—	30,241,427
その他の固定資産合計						819,907,631
固定資産合計						1,397,174,009
資産合計						2,199,174,496
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	9,039,490
その他の未払金	社会保険料等	—		—	—	5,117,185
預り金	源泉所得税	—		—	—	12,896
職員預り金	職員の社会保険料等	—		—	—	2,762,542
前受金		—		—	—	0
仮受金	厚生年金保険料過徴収分	—		—	—	366
賞与引当金	令和2年度夏期賞与分	—		—	—	18,494,032
流動負債合計						35,426,511
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	30,241,427
固定負債合計						30,241,427
負債合計						65,667,938
差引純資産						2,133,506,558

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。